

住宅用家屋証明申請書

令和 年 月 日

横浜市 長

申請者 住所

(又は代理人) 氏 名

連絡先 (メール・電話番号)

租税特別措置法施行令第 41 条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

(令和 年 月 日取得)

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

(令和 年 月 日取得)

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(令和 年 月 日取得)

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

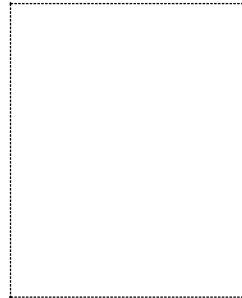
建築主又は取得者 (申請者)の住所及び氏名			
家 屋 の 所 在 地	横浜市	区	
建 築 年 月 日	令和 年	月	日
居 住 状 況	(1) 入居済	(2) 入居予定	令和 年 月 日
床 面 積	m ²	構 造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅	

令和 年 月 日

第 号

〈記入上の注意〉

- ・〔 〕の部分については、個人が新築した住宅の場合は(a)、(c)又は(e)を○印で囲んでください。
また、建売住宅等の場合は(b)、(d)又は(f)を○印で囲み、取得年月日を記入してください。
- ・「建築主又は取得者の住所及び氏名」欄に持ち分は記入しないでください。
- ・「家屋の所在地」は建築場所の地名地番を記入してください。
- ・「建築年月日」は表示登記の新築年月日を記入してください。
- ・「居住状況」が(2)の場合は入居予定の年月日を記入してください。
- ・「床面積」は延べ床面積を記入、区分登記の場合は専有部分のみ記入してください。
- ・「区分建物の耐火性能」は区分登記の場合のみ該当するものを○印で囲んでください。



住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
(令和 年 月 日取得)

特定認定長期優良住宅
(c) 新築されたもの
(d) 建築後使用されたことのないもの
(令和 年 月 日取得)

認定低炭素住宅
(e) 新築されたもの
(f) 建築後使用されたことのないもの
(令和 年 月 日取得)

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

建築主又は取得者 (申請者)の住所及び氏名	
家屋の所在地	横浜市 区

令和 年 月 日

第 号

横浜市長 山中 竹 春